

2021年度総会 本部活動報告

2021年5月19日

1. 米中対立/コロナ禍の中での2020年度活動総括

新型コロナの世界的流行がいまだに収束しない中、日本においても年末から5月の今迄感染者が増加し、第2弾～第3弾の緊急事態宣言が続いています。一方、米国大統領選挙でバイデン氏が新大統領に選出されたことで、トランプ時代とは異なり、国際協調による新しい対話の時代を期待させるものもありましたが、米中関係において新政権はトランプ時代の外交政策を引き継いでおり、「台湾海峡問題」を核に米中の緊張が続いています。こうした中で、あるべき日中関係を巡っては、一層難しいかじ取りが予測される現在です。

コロナ禍の影響でこの1年、我々日中関係学会の活動も厳しい制約条件下での活動となりました。昨年5月の総会は会場での開催を中止し、持ち回り決議とした他、本年1月末の宮本会長による「新春講演会」も、当初予定の神田・学士会館での開催とオンラインを併用した計画は、会場開催をあきらめオンラインのみの開催とせざるを得なくなりました。3月末の第9回宮本賞表彰式と若者シンポジウムも会場での表彰式をあきらめ、オンライン開催のみとしました。しかし、オンラインによってより多くの中国人学生達に遠隔地から参加して貰えたことは厳しい中でも幸いな事であったと思えます。

こうしたオンラインによる研究会・会議は昨年6月以降、当学会の活動の主流となり、様々な制約がある中でも一定の成果を上げてきました。今後もコロナ禍が一定期間常態化しても活動の根幹とできる見通しが立ったことは大きいと思えます。

また、コロナ禍の学会運営への影響という側面から見れば、会場での研究会を開催できなかったことで参加費収入は大幅に減少しましたが、オンライン開催に変更したことで、逆に発信の頻度は高まると同時に、会場費用等経費発生も結果的に抑えることが出来ました。他方会費収入は対予算93%とわずかに減少しましたが、何とか健全財政をキープ出来ました。これはひとえに、コロナ禍にあってもより一層の情報発信に努めた事務局メンバー各位、それに対して応えて頂いた役員各位、会員の皆さんの熱意が会の持続性を高めたと言えます。厚く感謝の意を表したいと考えます。

■個別活動概況（2020年4月～2021年3月）

- 1) 本来は5/16 東京で開催予定であった2020年度理事・評議員会、総会及び研究会は、4/7の緊急事態宣言を受けて研究会は中止、理事・評議員会/総会は「持ち回り決議」方式に切り替えて、報告/決議を行いました。また、第2回目理事会も、緊急事態宣言下の今年1月に「持ち回り決議」で開催しました。また、同じ1月末には恒例の宮本会長による「新春講演会」を、米国バイデン新政権の誕生のタイミングで、オンラインで「米中関係と日本の生きる道」との演題で講演を頂き、約100名が参加しました。
- 2) 昨年6月、中国独立系シンクタンク「国観智库」との間で、オンラインによるシンポジウムを開催しました。また中止となった5月総会時の研究会に代わる「バーチャル研究会通信」として本Web対話等4本を文章化して会員宛に発信しました。

- 3) 昨年4月から新体制としてスタートした青年交流部会は年度第1回研究会を6月にオンラインで開催し、第8回宮本賞で最優秀賞を受賞した鈴木日和さん（慶応大学）よりのプレゼンテーションを中心に議論を行いました。また、12月には第2回研究会として、コロナ禍での学生たちの悩みを聞くオンラインの会を開催しましたが、いずれも学生会員が中心になって企画する新機軸として行われました。
- 4) 中国ビジネス事情研究会でも、6月、9月、12月と3回に渡り、オンラインによる研究会を開催し、中国ビジネスの最前線情報を若者、現役、シニアで共有しようとの試みを行いました。
- 5) 恒例の宮本賞学生懸賞論文第9回募集は、コロナ禍にも関わらず学部学生41本、大学院学生28本、合計69本の応募があり、12月それぞれ最優秀賞を決定すると同時に、優秀賞、特別賞など計15件を決定し、3月25日には若者シンポジウムをオンラインで実施しました。また、受賞作品の論文集「若者が考える「日中の未来」vol.7『中国でドローン産業が育つのはなぜか?』」が3月初めに刊行されました。

2. 2021年度の本部活動について

2021年度も新型コロナの蔓延に収束の見通しが立たず、4月末から東京、大阪を始め主要都市で緊急事態宣言が続いています。イベント開催による直接会話の機会はなお難しいところがありますが、オンライン体制を引き続き強化し、HPも有効活用することにより、遠隔交流の拡大と会員への発信力を強め、活動を充実させていきたいと考えています。

その一方で、米中の緊張関係が軍事を含めて高まり、メディアの論調も様々に変わっていく中であっても、我々は民間団体の立場で、一貫して「より良い日中関係」はどうあるべきか、について求め続けていきたいと願っています。

コロナ禍を巡ってはなお困難な状態は続くと思われませんが、本部としては様々な方法で情報発信を継続し、会員及び社会全体への発信力を強めていきたいと考えます。具体的には、節目を迎える第10回の宮本賞学生懸賞論文募集も、昨年にも増した充実した内容を期待したいと考えています。部会の活動も、昨年から再開した「対外交流部会」の活動を中国の独立系シンクタンク「国観智库」との交流の定例化など、継続性を高めたいと考えています。中国ビジネス事情研究会と青年交流会は昨年から新たな体制で動き続けており、さらなる活発化を期待しています。

また、地区の活動も、東海地区が既に本年4月「ピンポン外交50周年記念国際シンポジウム」を、会場とオンライン併用で開催したようにレベルの高い活動を試行しています。本部としてはこうした東海の活動、或いは関西の活動を、首都圏の活動支援を含め、連携をしっかりと行っていきたいと考えています。

我々の活動は会員の皆さんからの会費と「良き日中関係」の在り方を目指す高い志に拠って成り立っているボランティア活動です。外的条件が変化し、中国をめぐる議論も様々に変わっていく中であっても、原点を忘れず、隣国の人々との関係を大事にしていきたいと切に願っています。

以上